



普天間飛行場の一日も早い 閉鎖・返還の実現に向けて 訪米要請を行いました

全面返還合意から23年が経つ今なお、宜野湾市民が抱える未だ変わらない過重な基地負担の現状と、これ以上普天間飛行場を固定化・継続使用することは絶対にあってはならないという地元の生の声を直接伝え、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去および基地負担軽減の実現を訴えるため、5月13日から5月17日までの日程で松川市長が訪米要請行動を行いました。

訪米要請行動では、普天間飛行場を抱える本市の厳しい実状を訴え、問題の早期解決のため下記の7項目について強く要請しました。また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の米国への留学事業について紹介し、留学時に政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう日米両政府の協力を要請しました。

【要請事項】

1. 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
2. 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
3. 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去および基地負担軽減について、市民が実感できるよう、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
4. 日米両政府で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に順守し、市民が特に苦む夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
5. 市民生活に甚大な影響を及ぼすジェット戦闘機をはじめとする外来機の飛来を禁止すること
6. 普天間飛行場所属の米軍機による事故や緊急着陸等の事案が相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、原因究明とともに、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること
7. 普天間飛行場に配備されている MV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること

面談者一覧

【米国政府関係者】

- (国防総省) ◆メアリー・ベス・モーガン 国防次官補代理代行
◆ポール H. ヴォスティ 日本部長代理
- (国務省) ◆マーク・ナッパー 国務次官補代理
◆テッド・シーガー 日本部長代行

【米国連邦議員】

- ◆マイケル・サン・ニコラス 下院代議員

【米軍関係者】

- ◆ラウル・リアネズ大佐(カネオヘ海兵隊航空基地司令官)

【シンクタンク】

- ◆戦略国際問題研究所(CSIS)
◆米国先端政策研究所(CAP)
◆スティムソン・センター
◆東西センター
◆アジア太平洋安全保障研究センター(APCSS)



(国務省) マーク・ナッパー 国務次官補代理



(CAP/米国先端政策研究所)
(右)マイケル・フュークス 上級研究員
(左)アビゲイル・バード アジア政策研究員



(在アメリカ合衆国日本国大使館)
杉山晋輔 特命全權大使